

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 朝倉 次郎

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 新井 真

TEL 03-3595-5189

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	496,987	△4.5	△18,391	—	△20,313	—	△18,601	—
23年3月期第2四半期	520,358	29.9	50,008	—	42,849	—	26,329	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △23,708百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △9,785百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△24.35	—
23年3月期第2四半期	34.48	33.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,081,494	281,250	24.3
23年3月期	1,032,505	314,986	28.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 263,149百万円 23年3月期 291,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	991,000	0.6	△30,000	—	△39,000	—	△32,000	—	△41.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	765,382,298 株	23年3月期	765,382,298 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,597,571 株	23年3月期	1,589,909 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	763,787,030 株	23年3月期2Q	763,567,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

平成23年10月31日開催の決算説明会の資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

(弊社(川崎汽船)ホームページ)

<http://www.kline.co.jp>

(投資家情報)

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

(決算説明会資料)

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14
最近における四半期毎の業績の推移（連結）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）（以下、“当累計期間”と表示する）における世界経済は、米国においては金融市場の混乱や個人消費の低迷、失業率の高さなどにより停滞しました。また、欧州ユーロ経済圏においては金融・財政危機による金融システムへの不安が景気減速の原因となりました。一方、中国・インドを始めとする新興国も、引き続き需要は堅調であるものの、経済成長の勢いは減速傾向にあります。国内経済は、東日本大震災により多大な影響を受けましたが、現在回復途上にあります。

海運業を取りまく事業環境は、総じて厳しい状況となりました。コンテナ船市況は年初に下落した運賃水準の修復が繁忙期の夏場以降も進まず低迷しました。ドライバルク船市況は、新造船の大量竣工による需給の緩みにより低迷していましたが、中国・インドの旺盛な需要を背景として、夏場以降、大型船を中心に回復しました。自動車船については、完成車の荷動きは震災直後の急減から復旧が進み、夏場より本格的に回復しています。

当社グループは、厳しい事業環境のもと、エコ減速航行を始めとするコスト削減に全力を挙げ取り組みました。しかしながら、震災の影響や需給環境の悪化にともなう市況の低迷、円高の進行といった事業環境の変化を補うには至らず、当累計期間の売上高は4,969億87百万円（前年同期比233億70百万円減少）、営業損失は183億91百万円（前年同期は500億8百万円の営業利益）、経常損失は203億13百万円（前年同期は428億49百万円の経常利益）、四半期純損失は186億1百万円（前年同期は263億29百万円の四半期純利益）となりました。

事業セグメントごとの業績概況は次の通りです。

イ. コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当社グループは2008年の金融危機後、一旦縮小した船隊規模を維持し、慎重な事業運営を継続しています。当累計期間の積高はアジア出し北米向けにおいては、夏場のピーク時の需要が予想に比して弱く、当社グループの積高は前年同期比3%減少しました。北米出しアジア向けについては、積高は前年同期比16%の増加となり、北米航路全体では3%の積高増となりました。欧州航路においては、アジア出し欧州向けの積高は前年同期比3%増加しました。また欧州出しアジア向けの積高は、15%増加となり、欧州航路全体では9%の積高増加となりました。南北・アジア域内航路も合わせた当社グループ全体の積高は7%の増加となりました。北米、欧州、南北各航路においてピーク時の荷動きが力強さに欠け、他船社による超大型船の投入等の影響も受け、運賃修復が当初の想定通りには進みませんでした。

更に燃料油価格の高騰、円高等の影響もあり、船腹・機器の最大活用、他船社との配船合理化、積高最大化、及び各種コスト削減に努めましたが、前年同期実績を大きく下回り営業損失を計上するに至りました。

以上の結果、コンテナ船セグメントでは、売上高は2,101億13百万円、営業損失は177億23百万円、経常損失は183億8百万円となりました。

ロ. 不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

当累計期間の撤積船市況は、大型船は新造船の大量竣工による供給増により、低水準で推移しましたが、8月中旬以降、中国の鉄鉱石輸入が堅調な伸びを示した事を受け、市況は急伸びしました。中小型船においてはインドネシア炭の堅調な荷動きが市況を下支えしたものの、船腹供給も潤沢であったことから、横ばいでの推移となりました。

当社グループは効率的配船や運航コスト削減など収益改善に努めましたが、市況低迷や燃料油価格の高騰、円高等の厳しい事業環境が影響し、前年同期比増収減益となりました。

[自動車船事業]

当累計期間開始以前の経済予測では、完成車の輸送台数は前年度比大幅な伸びとなっていました。東日本大震災の影響により第1四半期の日本発の輸送台数は急減しました。その後、国内

生産は当初の予想を上回るスピードで急速に立ち直り、完成車輸出も順調に回復しました。また、復航及び三国間航路の荷動きが堅調に推移したことにより、当累計期間の完成車輸送台数は前年同期比2.5%の増加となりました。

しかしながら、燃料油価格の高騰による運航経費の増加や、震災影響による一時的な係船や配船先の変更など配船効率が低下したことにより、前年同期比で減収となり、損失を計上するに至りました。

[エネルギー資源輸送事業]

液化天然ガス輸送船は、長期契約船は引き続き順調に稼働し、中期備船契約に投入中の3隻も収益の改善に貢献しました。また、新規輸送需要に対して、長期契約が満了した高齢船を投入し対応しました。油槽船については、大型原油船の長期契約船では引き続き安定した収益を確保できた一方、中型原油船と石油製品船の市況は予想を下回る水準で推移しました。オフショア支援船事業は、6月末で既発注新造船6隻全てが竣工しました。為替差益等もあり、増収増益となりました。

この結果、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で減収となったものの、損失は縮小しました。

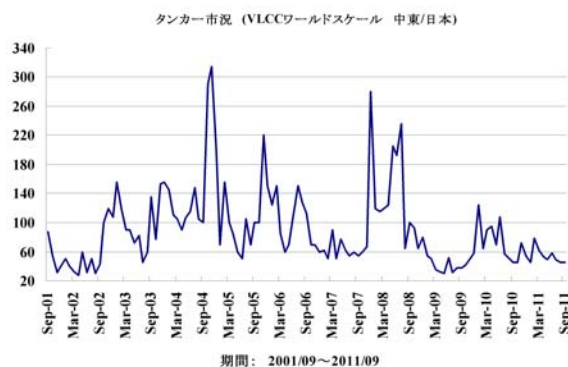
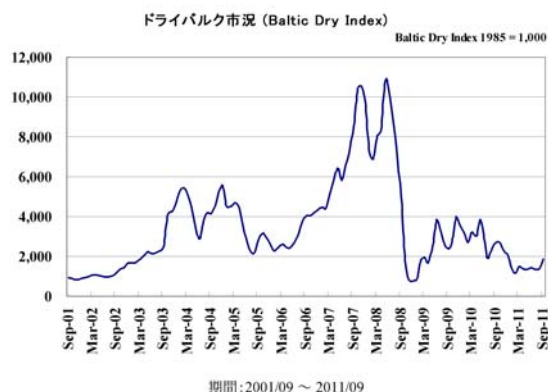
[重量物船事業]

重量物船事業は、荷動きの増加と運賃の上昇により、前年同期比で増収となり、損失は縮小しました。

[近海・内航事業]

不定期船輸送では、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船は概ね安定した輸送量を確保しました。国内のRORO船定期航路は、東日本大震災の影響により釧路航路・苫小牧航路・北九州航路の各航路で寄港地の変更を余儀なくされました。5月中に原航路へ復帰したものの、輸送量は停滞しました。八戸／苫小牧フェリー航路でも、青森港を代替寄港地とする臨時運航を行いました。7月に原航路に復帰以降、北海道からの農産物輸送が順調で、トラック輸送量は前年並みを維持しました。乗用車及び旅客輸送では、旅客需要が低迷し前年同期に比べて輸送量は減少しました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、売上高は2,298億21百万円、営業損失は14億71百万円、経常損失は26億70百万円となりました。



ハ. その他

[物流・港運事業]

航空フォワーディング事業は、東日本大震災の影響で日本出しの輸出貨物の落ち込みは見られたものの、アジア発着貨物が堅調で収支に寄与しました。また、国際物流事業の収支下支えもあり全体としては前年比増収増益となりました。

その他においては、売上高は全体で570億52百万円、営業利益は32億17百万円、経常利益は34億89百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、船舶の増加等により前連結会計年度に比べ489億89百万円増加し1兆814億94百万円となりました。

負債の部は、長期借入金増加等により前連結会計年度に比べ827億24百万円増加し8,002億43百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金及び少数株主持分の減少、繰延ヘッジ損失の拡大、投資有価証券の時価低下に係る評価差額金の減少等により前連結会計年度に比べ337億35百万円減少し2,812億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

コンテナ船セグメントについては、欧州の金融不安、米国における個人消費の低迷そして失業率改善の遅れなどにより需要については当面不透明な状況が続くことが予想されます。斯様な状況下、東西航路においては需要動向を注視、輸送需要に合わせた船隊規模の調整や、アライアンスを活用した航路合理化の推進、減速航行などによるコスト削減運動を徹底する一方、引き続き運賃修復に取り組みます。また、底堅い荷動きが依然見込めるアジア域内航路においては航路網拡充などを進めることにより、引き続き収支改善に努めます。

不定期専用船セグメントは、ドライバルク事業では中国・インド向け貨物の輸送需要は引き続き底堅く推移しており、足元回復基調にある大型船市況に牽引される形で、各船型とも安定的に推移しています。しかし依然として新造船の供給量が多い為、今後の市況見通しは不透明な状況です。また燃料油価格の高騰や円高等、下期も引き続き厳しい事業環境となることが予想されます。今後も専用船や数量輸送契約による安定収益の確保を最重要課題として、適正な船隊規模拡大と中国・インドを始めとした伸張著しい市場での新規案件にも積極的に取り組み、新たな収益源の確保に努めてまいります。

自動車船事業は、国内の自動車生産は震災の影響から脱し、日本からの輸出は順調に回復しつつありますが、一方で、欧州・米国の金融不安を始めとする世界経済の不調や極端な円高、更にはタイにおける洪水の影響といった不安定要素が増大しつつあります。このように不透明感を増す当面の荷動き動向に十分な注意を払いつつ、効率配船の徹底および運賃修復に努め、収益の確保を図ってまいります。

エネルギー資源輸送事業は、液化天然ガス輸送船は、引き続き長期契約船と中期契約船の安定稼働を見込みます。油槽船は、新造船の竣工による供給増に加えて、世界経済の低迷による需要停滞で市況は引き続き低迷を予想します。これに対して、大型原油船では既存契約の維持・延長を通じて収益基盤の一層の安定化を図ってまいります。石油製品船では顧客層の拡大や効率配船、コスト削減により収支改善に取り組みます。LPG船は需要増加による需給環境の改善で、収益の向上を見込みます。オフショア支援船事業は、竣工した6隻の新造船の長期安定契約の獲得を目指します。

重量物船事業は、第3四半期は季節的要因により貨物は減少しますが、市況は緩やかに回復しており、収支の改善が見込まれます。但し、高運賃が期待できるプロジェクトの進捗は遅れており、本格的な回復は来年度以降を見込みます。

近海・内航事業では、国内景気の動向が不透明のなか、今後もより一層の積極的な営業活動を展開し、安定輸送の確保に努めてまいります。

物流・港運事業は、震災後に荷動きは減少しましたが、サプライチェーンの回復に伴い、荷動きが徐々に回復しています。欧州金融不安と円高が懸念材料であるものの、引き続きアジア市場は底堅い市況を見込みます。

以上の通り、海運業を取りまく事業環境は、引き続き厳しい状況が続くことが予想され、コスト削減や合理化による収支改善に努めてまいります。しかしながら、当初予想より業績の大幅な悪化が予想されたため、10月3日に業績予想の修正開示を実施しました。

なお、第3四半期及び下期は為替レート1ドル77円、燃料油価格はトン当たり650ドルを想定しています。

当期の配当につきましては、足元の事業環境の悪化により当社グループの通期の業績は損失となることを見込まれるため、期末配当につきましても無配の予定といたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,063	64,619
受取手形及び営業未収金	78,313	84,864
短期貸付金	1,903	6,783
有価証券	24,998	5,000
原材料及び貯蔵品	34,411	36,698
繰延及び前払費用	32,448	37,077
その他流動資産	17,232	15,370
貸倒引当金	△526	△659
流動資産合計	262,845	249,755
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	379,295	484,549
建物及び構築物（純額）	25,422	25,997
機械装置及び運搬具（純額）	6,629	6,593
土地	30,717	30,916
建設仮勘定	136,114	91,543
その他有形固定資産（純額）	5,550	5,267
有形固定資産合計	583,728	644,868
無形固定資産		
のれん	4,518	7,537
その他無形固定資産	5,845	5,649
無形固定資産合計	10,363	13,187
投資その他の資産		
投資有価証券	101,312	84,323
長期貸付金	15,896	12,290
その他長期資産	59,662	77,886
貸倒引当金	△1,302	△817
投資その他の資産合計	175,569	173,683
固定資産合計	769,660	831,738
資産合計	1,032,505	1,081,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	76,750	79,313
短期借入金	55,783	59,040
未払法人税等	3,456	2,904
引当金	2,373	2,068
その他流動負債	65,348	80,646
流動負債合計	203,711	223,972
固定負債		
社債	74,951	74,762
長期借入金	332,481	383,065
再評価に係る繰延税金負債	2,632	2,632
特別修繕引当金	17,708	17,256
その他の引当金	9,772	9,279
その他固定負債	76,261	89,274
固定負債合計	513,807	576,270
負債合計	717,519	800,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,031	65,031
資本剰余金	49,892	49,892
利益剰余金	258,075	235,385
自己株式	△903	△904
株主資本合計	372,095	349,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955	561
繰延ヘッジ損益	△55,305	△58,518
土地再評価差額金	2,077	2,077
為替換算調整勘定	△29,153	△30,376
その他の包括利益累計額合計	△80,426	△86,256
少数株主持分	23,316	18,101
純資産合計	314,986	281,250
負債純資産合計	1,032,505	1,081,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	520,358	496,987
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	437,980	480,764
売上総利益	82,377	16,223
販売費及び一般管理費	32,368	34,614
営業利益又は営業損失(△)	50,008	△18,391
営業外収益		
受取利息	370	480
受取配当金	970	1,932
持分法による投資利益	—	352
その他営業外収益	819	1,253
営業外収益合計	2,159	4,018
営業外費用		
支払利息	4,290	4,515
持分法による投資損失	175	—
為替差損	4,595	1,215
その他営業外費用	256	210
営業外費用合計	9,318	5,940
経常利益又は経常損失(△)	42,849	△20,313
特別利益		
固定資産売却益	3,892	2,240
株式交換差益	—	6,963
その他特別利益	1,268	1,174
特別利益合計	5,161	10,378
特別損失		
投資有価証券評価損	1,226	16,620
その他特別損失	4,265	2,685
特別損失合計	5,491	19,305
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	42,519	△29,240
法人税、住民税及び事業税	2,954	2,973
法人税等調整額	12,510	△14,371
法人税等合計	15,465	△11,398
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	27,054	△17,842
少数株主利益	724	759
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,329	△18,601

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	27,054	△17,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,933	△1,387
繰延ヘッジ損益	△21,564	△1,359
為替換算調整勘定	△6,887	△1,324
持分法適用会社に対する持分相当額	△454	△1,794
その他の包括利益合計	△36,839	△5,866
四半期包括利益	△9,785	△23,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,823	△24,430
少数株主に係る四半期包括利益	△962	721

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	42,519	△29,240
減価償却費	22,584	24,204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45	△261
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△255	△227
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,618	△452
受取利息及び受取配当金	△1,340	△2,412
支払利息	4,290	4,515
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,809	△2,219
投資有価証券評価損益(△は益)	1,226	16,620
株式交換差益	—	△6,963
売上債権の増減額(△は増加)	△10,481	△2,947
仕入債務の増減額(△は減少)	2,218	279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△263	△2,200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,464	△1,266
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,744	2,428
その他	3,415	1,670
小計	62,719	1,526
利息及び配当金の受取額	1,276	2,440
利息の支払額	△4,361	△4,514
法人税等の支払額	△3,184	△3,598
その他	△40	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,410	△4,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,995	△862
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	405	1,283
有形固定資産の取得による支出	△72,534	△149,921
有形固定資産の売却による収入	51,060	94,281
無形固定資産の取得による支出	△475	△316
長期貸付けによる支出	△339	△5,400
長期貸付金の回収による収入	5,424	3,010
子会社株式の取得による支出	—	△12,414
その他	461	△1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,992	△71,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,251	153
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△9,000	—
長期借入れによる収入	33,611	79,704
長期借入金返済等に係る支出	△33,020	△28,426
社債の償還による支出	△189	△189
配当金の支払額	△12	△4,208
少数株主への配当金の支払額	△130	△384
少数株主からの払込みによる収入	—	268
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,996	46,916

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,769	△1,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,651	△30,639
現金及び現金同等物の期首残高	92,122	94,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	285	695
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,059	64,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	240,713	233,771	45,873	520,358	—	520,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	975	950	21,285	23,211	△23,211	—
計	241,689	234,721	67,159	543,570	△23,211	520,358
セグメント利益	25,559	17,014	2,175	44,749	△1,899	42,849

(注) 1. その他には、主に物流・港運事業が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△1,899百万円には、セグメント間取引消去△126百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,772百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	210,113	229,821	57,052	496,987	—	496,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,993	1,096	21,131	24,222	△24,222	—
計	212,106	230,918	78,184	521,209	△24,222	496,987
セグメント利益又は損失(△)	△18,308	△2,670	3,489	△17,489	△2,824	△20,313

(注) 1. その他には、主に物流・港運事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,824百万円には、セグメント間取引消去△110百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△2,713百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成24年3月期

	第1四半期 23年4月～23年6月	第2四半期 23年7月～23年9月	第3四半期 23年10月～23年12月	第4四半期 24年1月～24年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,210	252,777		
営業損益	△9,893	△8,497		
経常損益	△8,806	△11,507		
税金等調整前四半期純損益	△7,413	△21,827		
四半期純損益	△3,727	△14,873		
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△4.88	△19.47		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,053,803	1,081,494		
純資産	299,611	281,250		

平成23年3月期

	第1四半期 22年4月～22年6月	第2四半期 22年7月～22年9月	第3四半期 22年10月～22年12月	第4四半期 23年1月～23年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	253,780	266,578	241,491	223,234
営業損益	23,063	26,945	12,335	△3,734
経常損益	20,551	22,298	9,745	△5,245
税金等調整前四半期純損益	23,809	18,709	11,903	△4,213
四半期純損益	15,803	10,525	6,911	△2,637
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	20.70	13.78	9.05	△3.45
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,058,472	1,033,305	1,038,913	1,032,505
純資産	331,384	322,366	309,073	314,986